

2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた取組状況について

平成27年4月
内閣オリパラ室

開催決定後の主な動き

平成25年 9月 7日 IOC総会で東京が開催都市に決定
9月13日 下村文部科学大臣が東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に就任

10月 4日 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室
(内閣オリパラ室)の設置

＜安倍総理のご発言＞

『『まだ7年ある』ではなく、
『もう7年しかない』』



10月11日 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議
(事務次官級)(第1回) (以下「オリパラ関係府省庁連絡会議」という)

平成26年 1月24日 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会設立

1月31日 関係府省庁連絡会議 東京都との連絡協議会(第1回)

4月22日 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議(第1回)
(以下「オリパラ閣僚会議」という)

9月30日 オリパラ閣僚会議(第2回)

10月 3日 オリパラ関係府省庁連絡会議(第2回)

平成27年 1月27日 オリパラ閣僚会議(第3回)

1月30日 オリパラ関係府省庁連絡会議(第3回)

2月20日 オリンピック・パラリンピック特別措置法案閣議決定

2月27日 組織委員会より大会開催基本計画をIOC・IPCに提出

2020年に向けた政府の体制図

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議
議長：安倍内閣総理大臣

下村 オリンピック・パラリンピック担当大臣

円滑な準備に資するため行政各部の
所管する事務の調整を担当

内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室

内閣オリパラ室

室長 - 平田竹男 内閣官房参与
関係省庁等の職員で構成

内閣官房

人事院

内閣府

宮内庁

警察庁

金融庁

消費者庁

復興庁

総務省

法務省

外務省

財務省

文部科学省

厚生労働省

農林水産省

経済産業省

国土交通省

環境省

防衛省

支援 ↓ 連携

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京都

JOC、JPC、地方公共団体 等

JOC:日本オリンピック委員会、JPC:日本パラリンピック委員会

1. セキュリティ・安全安心

- ①テロ対策（内閣官房、警察庁、総務省、法務省、財務省、国土交通省、防衛省、厚生労働省等）
 - 検討体制の設置：内閣官房、警察庁等
 - 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化：法務省、財務省、警察庁等
 - 競技会場等におけるセキュリティの確保：警察庁等
 - 警戒監視、被害拡大防止対策等：防衛省
 - NBC（核・生物・化学物質）テロ対策：厚生労働省、総務省、警察庁

- ②サイバーセキュリティ対策（内閣官房、警察庁、総務省、経済産業省等）
 - サイバーセキュリティ推進体制の強化：内閣官房等
 - 検討体制の設置：内閣官房、警察庁等

- ③防災・ライフライン・安全安心（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省等）
 - 首都直下地震対策の強化：内閣府等
 - 避難誘導対策の強化：内閣府等

2. 復興・地域活性化

①東日本大震災被災地との連携（内閣官房、復興庁等）

○検討体制の設置：内閣官房、復興庁等

②大会と連携した地域交流・地域活性化（内閣官房、総務省、文部科学省等）

○ホストシティ・タウン構想の推進：内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等

○事前キャンプ誘致：内閣官房、文部科学省等

3. 輸送

①C I Q（税関・入管・検疫）（法務省、外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等）

○出入国審査の円滑化：法務省等

○体制の強化等：法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等

②観客・関係者の円滑な輸送（警察庁、国土交通省等）

○首都圏空港の機能強化：国土交通省

○空港アクセス等の改善：国土交通省

○道路輸送インフラの整備：国土交通省等

○大会開催時の輸送：警察庁、国土交通省

4. 外国人旅行者の受入

- ①外国人旅行者の受入（内閣官房、国土交通省、総務省、厚生労働省等）
 - 「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興：内閣官房、観光庁等
 - 多言語対応の強化：内閣官房、観光庁等
 - 無料公衆無線LAN：総務省、観光庁等
 - 医療機関における外国人患者受入環境整備：厚生労働省
 - 外国人来訪者等への救急・防災対応：総務省
 - 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進：国土交通省
 - 外国人を含む全ての大会来訪者がストレス無く楽しめる環境整備：経済産業省

5. バリアフリー

- ①競技施設・公共施設等のバリアフリー（内閣府、文部科学省、国土交通省、警察庁、総務省等）
- ②障害者への理解（内閣府、文部科学省、厚生労働省等）
 - 大会に向けたアクセシビリティの実現：内閣官房等
 - バリアフリー対策の強化：国土交通省等
 - 新国立競技場：文部科学省等
 - ICT化を活用した行動支援の普及・活用：国土交通省、総務省

6. スポーツ

①競技力の向上・国立競技場の整備等（文部科学省、防衛省、警察庁等）

②障害者スポーツ等の推進（文部科学省、厚生労働省等）

- 強化・研究拠点のあり方：文部科学省等
- 競技力の向上：文部科学省
- 自衛官アスリートの育成及び競技力向上：防衛省
- 射撃競技における競技技術の向上：警察庁等
- 新国立競技場の整備等：文部科学省等
- 国内アンチ・ドーピング活動体制の整備：文部科学省等
- Sport for Tomorrowプログラムの実施：文部科学省、外務省
- 国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及：文部科学省
- 障害者スポーツの普及促進：文部科学省
- 地域スポーツの推進：文部科学省

7. 文化・環境等

- ①文化プログラムの推進・支援等（内閣官房、文部科学省、外務省等）
 - 文化プログラムの推進：内閣官房、文部科学省、外務省等
- ②大会と連携した和食・木材・花・畳・和装等日本の魅力の発信等（農林水産省、外務省、経済産業省等）
 - 和食・和の文化の発信強化：農林水産省等
- ③クールジャパンの大会と連携した推進（経済産業省、外務省等）
 - 効果的なPRの実施：経済産業省等
- ④大会と連携した環境対策等への支援（環境省、国土交通省、経済産業省等）
 - 環境配慮の推進：環境省等
 - アスリート・観客にやさしい道づくり：国土交通省
 - 大会と連携した水素・燃料電池の活用：経済産業省、国土交通省等
 - スマートコミュニティの展開：経済産業省
- ⑤大会と連携したICT環境の整備（総務省等）
 - 社会全体のICT化の推進：総務省等
- ⑥大会開催への最新の科学技術の活用（内閣府等）
 - 検討体制の設置等：内閣府等

8. その他

- ①記念貨幣の発行（財務省等）
 - 調査検討：財務省
- ②大会協賛宝くじ・記念切手の発行等（総務省等）
 - 発行検討等：総務省、文部科学省
- ③記念自動車ナンバープレートの発行（国土交通省等）
 - 発行検討：国土交通省
- ④知的財産の保護（経済産業省等）
 - 保護のあり方検討：経済産業省等
- ⑤受動喫煙の防止（厚生労働省等）
 - 海外調査：厚生労働省
- ⑥式典等大会運営への協力（防衛省等）
 - 協力の検討：防衛省
- ⑦東京大会に係る特別措置法の制定（内閣官房、文部科学省等）
 - 東京大会に係る特別措置法の制定：内閣官房、文部科学省等
- ⑧建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置（国土交通省等）
 - 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置：国土交通省等

新国立競技場の整備等

【概要】

○2019年春の竣工を確実にするべく、実施設計においては、施工予定者が参画して詳細を検討。また、本年1月から現競技場の解体を開始。10月に新競技場の建設を開始する予定。

収容人数約8万人、陸上競技トラック9レーン、等（大規模国際スポーツ大会が開催可能なスペック）



開閉装置の設置（天候に影響されない大会運営や多目的な利活用による稼働率向上）



可動席の設置（サッカー、ラグビー実施時の選手と観客が一体となる臨場感あふれる観客席）



座席空調の設置
（夏季開催における熱中症対策等）



スタンドの免震構造

高木植栽、壁面緑化等の緑化計画
（周辺環境との調和）

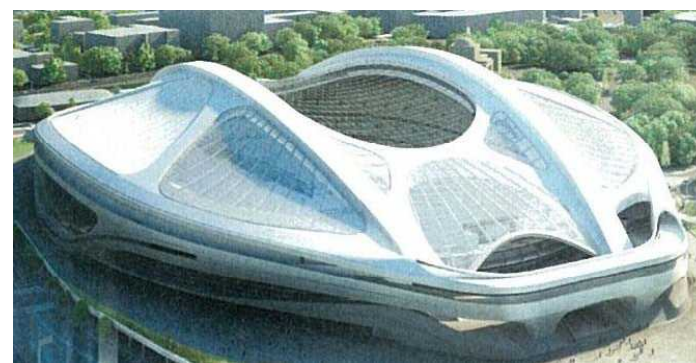


緑の回廊（歩道状空地並木植栽）イメージ



壁面緑化（クーリングタワー壁面）イメージ

アーチ状主架構（キールアーチ）を用いたザハ・ハディド氏の基本デザイン



完成予想図(イメージ)－南西側からの鳥瞰図－
日建設計・梓設計・日本設計・アラップ設計共同体 作成

整備スケジュール予定
【 2019年春竣工 】

埋蔵文化財発掘等調査	2013 (H25) 年 5月～2016 (H28) 年 9月 (整理報告含む)
実施設計	2014 (H26) 年 8月～2015 (H27) 年 6月
解体工事	2015 (H27) 年 1月～2015 (H27) 年 9月 (準備等除く)
建設工事	2015 (H27) 年10月～2019 (H31) 年 3月 (準備等除く)

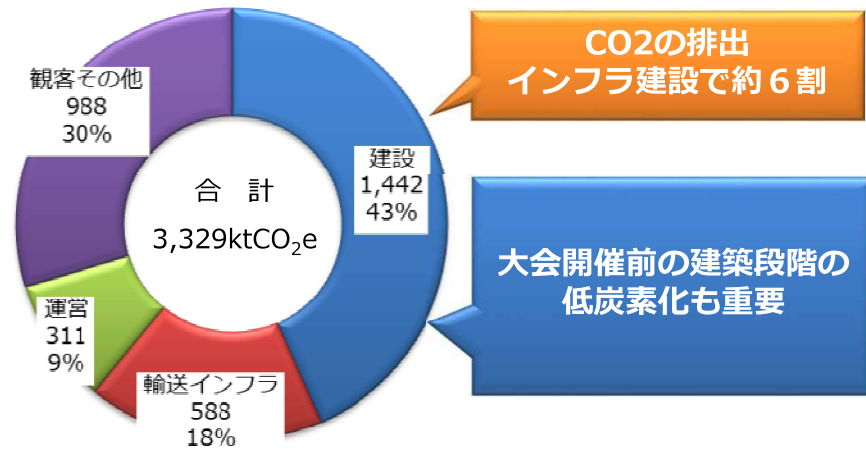
環境配慮の推進

○平成26年8月に取りまとめた「大会を契機とした環境配慮の推進に向けた課題と当面の取組」を踏まえ、環境技術の導入等に係る知見・情報を関係機関等に提供するとともに、東京都市圏における低炭素化やヒートアイランド対策などの効果の定量的な評価検証等に取り組む。

① 「環境にやさしい大会」の実現

- 環境技術の導入等に係る知見・情報を関係機関等に提供
(例) ロンドン大会における低炭素化の分析

ロンドン2012大会のカーボンフットプリント※



- ロンドン大会では、合計3.3MtCO₂eのうち、**約6割が会場の建設及び輸送インフラの建設による排出**
※準備段階から大会終了までの7年間の大会に関連するCO₂総排出量。原料の採鉱から資材等の製造段階、建設段階までの負荷量。

環境技術の導入効果等に係る検討・分析を実施し、
関係機関等へ技術提供

② 「環境都市東京」の実現

- 環境省 平成27年度予算

2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる都市圏低炭素化評価検証等

【検討内容】

とりわけ環境負荷が大規模に集積している東京都市圏のインフラを低炭素化・環境負荷低減の観点から検討する。

東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業

【検討内容】

夏期の大規模イベント等における熱中症対策に関する現状や知見を収集し、対策指針等を作成する。

沿岸域環境改善技術評価事業

【検討内容】

東京湾の環境改善に向けて、小規模な環境改善技術の実証試験により効果等を評価し、実現可能性の観点も含めた効率的な改善方策を検討する。

東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業

【検討内容】

オリンピックを契機とし、東京都市圏において統一分別ラベル導入の検討を進めることにより、3Rの促進を図り、環境にやさしいオリンピック、環境都市東京の実現を目指す。

東京オリンピック・パラリンピックにおけるグリーン購入促進検討事業

【検討内容】

東京オリンピック・パラリンピックの調達基準の策定に際して、グリーン購入に関する技術的検討及び支援を行う。

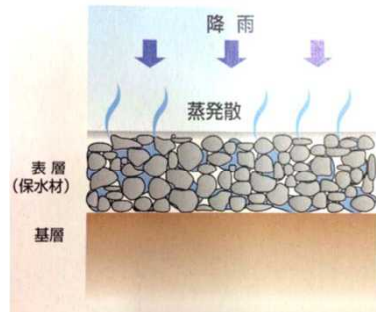
【概要】

○アスリート・観客の暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を有する舗装等について、マラソンコース等での整備に向け、東京都等と連携しつつ検討中。本年にアスリート・観客にやさしい道づくりについての検討会を設置し、具体的な検証を進める予定。

「路面温度上昇抑制機能を有する舗装技術」

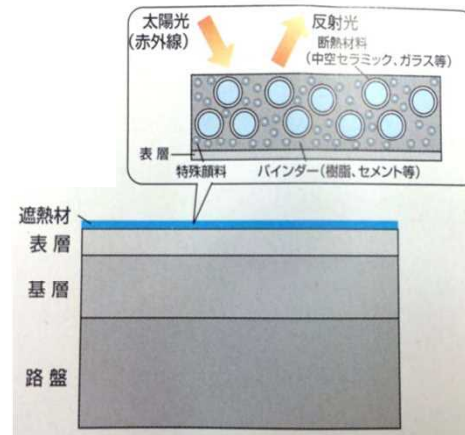
①保水性舗装

舗装の空隙に保水材を充填し、それに吸収された水が蒸発散する際の気化熱によって路面温度を低減する舗装



②遮熱性舗装

表面で光を反射させて路面温度の上昇を抑制する舗装



「施工例」

国道246号(千代田区永田町)
車道部(保水性舗装)
路面温度が約**9~16℃低減**

体感温度※を約1~2℃低減
※地上1.5mの高さで計測した気温

(散水時の計測結果)



大会と連携した水素・燃料電池の活用

【概要】

- 水素・燃料電池戦略協議会において、水素社会実現に向けた関係者の取組を示したロードマップを平成26年6月にとりまとめ。水素社会の実現に向けた東京戦略会議（東京都）等と連携。
- 今後は、燃料電池自動車や定置用燃料電池等の普及に向けた施策を実施するとともに、水素ステーションの整備を円滑に進めるため、規制改革会議において必要な規制見直しの検討を進める予定。

ロードマップに示されたオリンピック・パラリンピック東京大会における水素・燃料電池の活用イメージ



<水素ステーション>



<燃料電池自動車(FCV)>

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会で
水素の可能性を世界に発信



<定置用燃料電池>



[出典]メーカー等PR資料より引用

国と東京都の連携

水素燃料電池戦略協議会 経済産業省

- 座長 柏木孝夫 東京工業大学 特命教授
- 平成25年12月設置
平成26年6月
水素・燃料電池戦略ロードマップ策定



水素社会の実現に向けた 東京戦略会議 東京都

- 座長 橘川 武郎
一橋大学 大学院商学研究科 教授
- 平成26年5月設置
平成26年11月 中間まとめ策定

スマートコミュニティの展開

【概要】

○次世代エネルギー・社会システム協議会を平成26年4月及び5月に開催し、これまでのスマートコミュニティ実証事業の成果と今後の課題を整理。今後、エネルギー利用データを活用したネガワット取引を創出するため、本年3月にネガワット取引ガイドラインを策定。また、地産地消型のエネルギーシステムのモデル事業を行う予定。

